

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1. 移動困難者への積極的支援を (20分)</p> <p>いわゆる「移動困難者」が増えています。移動困難者とは、一人では公共交通機関の利用などに困難があり、移動に制限のある人です。高齢者、身体障害者、視覚障害者、傷病者、妊婦、ベビーカーを使う保護者などが移動に困難を抱えます。</p> <p>移動困難者が増えている背景のひとつには高齢化があると考えられます。1947年から1949年に生まれた団塊世代の人が後期高齢者となり、健康寿命とされる75歳を超えました。2025年問題です。健康寿命を超えた人は、健康上の理由で日常生活に制限が生じます。この制限には移動も含まれます。</p> <p>移動困難者はまず、日々の買い物に制限がかかります。本人の生活に支障が生じるのはもちろん、地域商店や飲食店の売り上げ減少にもつながります。</p> <p>また、通院が難しくなることで病気の発見や治療が遅れ、深刻な事態にもつながりかねません。</p> <p>移動困難者は自治会など地域活動への参加も制限されるでしょう。外出機会の減少は人との接触機会の減少を意味します。悩み事を相談する機会も減少するため、メンタルヘルスへの影響が心配です。</p> <p>このように、移動困難状態を放置すれば市民の生きごちは悪くなり、地域経済は衰退し、地域から活力が失われます。そのような自治体の住民は別の自治体に転出してしまうかもしれません。</p> <p>高齢化の影響などにより、移動困難者は今後ますます増加することが予想されます。市民の生きごちを良くし、地域から活力を失わせないためにも、早急な対策の必要性を感じます。</p> <p>以上の問題意識から、以下質問します。</p> <p>(1) 移動困難者の実態把握と影響の分析は (2) 移動困難者への支援策の現状と予定は</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>2. 市民的イベントへの協力強化を (20分)</p> <p>本年は8年ぶりの脚折雨乞や5年ぶりの鶴フェス開催など、市民的イベントが注目を集めました。市民はもちろん、市外からも多くの来場者が訪れました。また、11月の産業まつりは天候に恵まれ、昨年よりさらに来場者に楽しんでいただけたように感じました。コロナ禍によって失われた活気を取り戻したかのようです。</p> <p>脚折雨乞は地域住民による伝統行事、鶴フェスは鶴ヶ島市出身のバンド「鶴」が中心となった「鶴フェス」実行委員会」が主催でした。本市もさまざまな形で協力したと伺っております。その協力体制に課題はなかったでしょうか。</p> <p>たとえば来場者の移動手段です。鶴フェスでは前回2019年とは違い、シャトルバスの運行がありませんでした。事前にクラウドファンディングで駐車場を確保していた人以外は車で来場ができず、市外来場者の移動手段は主に路線バス・つるバス・つるワゴンに限定されました。最終日のフィナーレ後には乗車可能数をはるかに超えた乗車希望者が列をなし、バスに乗れなかった市外来場者の悲壮な声がSNSで複数見られました。</p> <p>また、ゴミの問題も気になりました。鶴フェスや産業まつりの飲食エリアで出たゴミは、ボランティアやシルバー人材センターの方々によって適切に処理されていましたが、多くのプラスチックゴミがゴミ箱から溢れている様子は、イベントの景観やSDGsの観点から課題があると感じました。</p> <p>市としてさらに協力できることがあったのではないのでしょうか。</p> <p>今後も市民的イベントが継続し、市内外の方に楽しんでいただくために、本市ができる協力を考える必要があります。</p> <p>以下、質問します。</p> <p>(1) 市民的イベントに対する本市協力体制の課題は</p> <p>(2) 今後の協力体制の検討状況は</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>3. 本気のシティプロモーションを (20分)</p> <p>人口減少が本格化しています。昨年、2023年の日本の死亡者数は159万503人、出生数は75万8,631人でした。出生数から死亡数を引いた自然増減数は83万1,872人のマイナスで、過去最大の減少となりました。また、2024年上半期の出生数は前年同期比6.3%減の約33万人であり、今年の合計出生数は70万人を下回りそうです。これは団塊世代の約4分の1の水準です。</p> <p>本市もここ数年は7万人を少し上回る水準をなんとか維持していましたが、今年に入り本格的な人口減少局面の兆候が見られます。3月に7万人を割った後、一度も7万人を回復していません。日本国籍住民に限れば、4月から10月までの半年間で240人の住民が減少しています。</p> <p>必要な人口減少対策は国と地方自治体では異なります。国には手厚い子育てサポートや若者の手取りを増やす施策などを積極的に行うよう求められます。一方で地方自治体は、自然増ではなく社会増の施策が現実的です。</p> <p>自治体間の過度な人口獲得競争は弊害もあり慎重でなければなりません。本市が持続可能性を持つためには他市町から本市に移り住んでいただく社会増が極めて重要です。</p> <p>社会増のためには「住みやすさ」や「暮らしやすさ」を追求するだけでは不十分です。本市の魅力を高めると同時に市内外へ積極的にシティプロモーションをし続けなければいけません。</p> <p>しかし、本市のシティプロモーションからは危機感も本気度も感じることができません。</p> <p>以下、質問します。</p> <p>(1) シティプロモーション課設置の検討状況は (2) 本市のシティプロモーションの課題は</p>	<p>市長</p>